

鯖江市議会報

第219号

平成28年11月25日発行
鯖江市議会広報委員会

TEL: 53-2249

E-mail: SC-Gikai@
city.sabae.lg.jp



田中晴美さんのデコパージュ作品『ビクトリア女王の回転木馬』

※デコパージュとは、カットした絵などを貼り重ね、立体感を出した装飾品です。



林 太樹 氏

〔略歴〕
平成15年7月初当
選。総務委員長、
産業建設委員長な
どを歴任。
3期 片山町

副議長の紹介

《第406回 9月定例会》

平成28年9月定例会は、8月24日から9月16日までの24日間の会期で開催。初日8月24日に、平成28年度鯖江市一般会計補正予算など10議案が提案され、そのうち平成27年度各会計歳入歳出決算の認定8件については、同日設置された決算特別委員会において閉会中の継続審査としました。

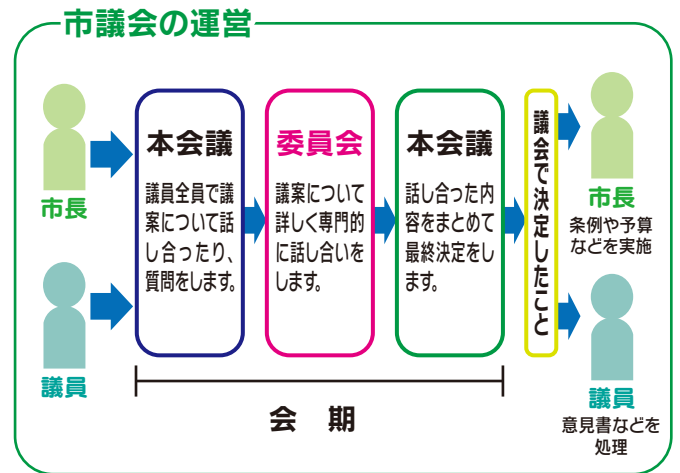
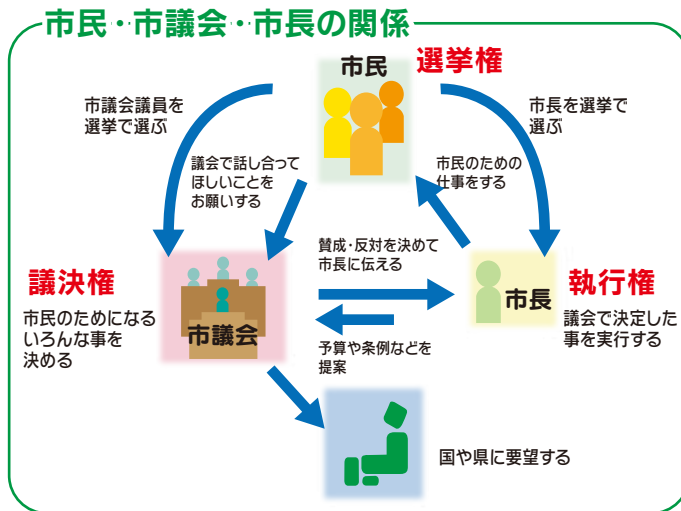
その後、副議長の改選が行われ、林太樹議員が第39代副議長に選出されました。

9月1日には決算特別委員会が開催され、2日には議会・行政改革推進特別委員会が開催され、5日・6日には9人の議員が一般質問を活発に行いました。

8日には各常任委員会が開催され付託された議案および陳情の審査が行われ、12日には総合戦略等特別委員会が開催されました。

16日最終日には、本会議において採決が行われ、市長提案の各議案を可決しました。また、議員提案の市会案1件（意見書について）を可決しました。

議員はこんな仕事をしています!!



市議会の権限

私が権限について説明します



- 議決権** … 議会の権限の中で最も代表的なもの、市長、議員および議会の委員から提出された議案(条例の制定・改廃、予算、決算、重要な契約の締結など)について、審議し、市の意思又は機関としての意思を決定する権限
- 調査権** … 議会が市の事務に関する調査を行う権限
- 選挙権** … 議長、副議長、選挙管理委員会委員などの特定の地位を就くべき者を選んで決定する権限
- 検査権** … 議会が市の行政を監視する一つの手法で、市の事務が議会の決議どおり執行されているか検査したりする権限
- 監視権** … 執行機関の行う行政運営について、議会が監視する権限



常任委員会とは、何をする委員会なの? (役割)

- 総務委員会** …… 総合計画、財政、情報広報等の政策経営に係ること、また、人事、総合交通、防災に関すること。そして、住民票の発行、税金選挙及び監査に関することなど。
- 産業建設委員会** … 商工業の育成、観光、農林業政策、ごみの減量化・資源化、公害防止など環境について、また公園管理、都市計画、道路建設・管理及び上・下水道等の都市整備に関することなど。
- 教育民生委員会** … 生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉、国民健康保険、介護保険、保育園等の児童福祉、健康等の健康福祉に関すること。小中学校・幼稚園の指導・運営・維持、公民館活動、スポーツ・文化や図書館及び生涯学習など教育委員会に関すること。
- 議会運営委員会** … 議会の運営に関すること。議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項を審議します。

議員になるための条件は

被選挙人(立候補者)になるためには、公職選挙法で「選挙権を有するもので満25歳以上」、選挙権は「満18歳以上で引き続き3ヵ月以上、市町村の区域内に住所を有する者」となっています。

供託金(公選法92条) 公職選挙の立候補者は、供託所(法務局・地方法務局の本局、支局、出長所)に所定の金額を現金または国債証書により供託した上で、立候補の届け出に際し供託を証明する書面を提出しなければならない。



供託金

市議会議員 30万円



市民には、二元代表制の市長と市議会議員を選ぶ選挙権があります。

●定例会以外の日には、議員は何をしているのか？

議員には一般的な「休暇」制度はありません。会議や市の行事に出席するほか、市民の声を聞くことも大切な仕事です。議会以外での政務活動もあり、公務、私的活動の区分がしにくいことから、「24時間休みなし」ともいえます。

議会基本条例に基づき1年に一度20人の議員で議会報告会を開催しています。



一般質問の内容は

議員が、その属する地方公共団体の行政全般にわたり、執行機関に対し事務の執行の状況及び将来に対する方針等について所信を資し、あるいは報告、説明を求めまたは疑問を資することをいう。質問は、議案とは関係なく当該団体の行政全般について認められるものである。



鯖江市では、一問一答方式を採用しています。一問ごとに質問者(議員)が質問し、それに対して、答える側(市長や市の職員)が答えたり、逆質問(反問権)をします。その逆質問を受けて議員が見解を述べる場面が出てきます。



●政務活動費の使い道は？

会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等、市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費です。鯖江市の様々な行政課題を解決するためには、幅広い知識や情報が必要となります。議員は、全国の各自治体が行っている先進的な政策などについて調査・研究し、それを市政に役立てるため、各常任委員会や運営委員会で行政視察を行うほか、政務活動にとまなう会派視察を行っています。

鯖江市での政務活動費は、一人、月5万円となっています。支払いは会派となっていて個人の口座には振り込まれません。

鯖江市の企業に議員行政視察 平成28年10月12日(水)

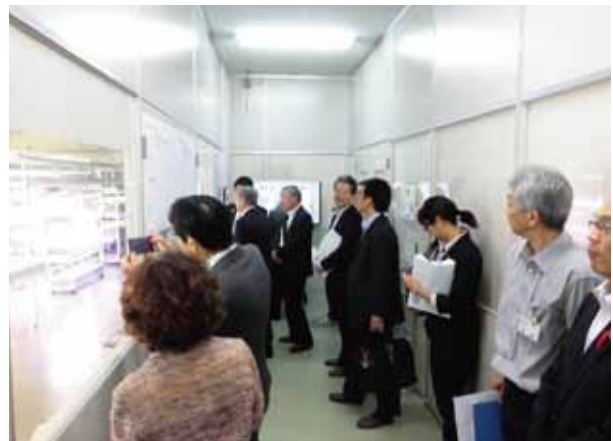
9月定例会において決算特別委員会が設置され、その分科会での審査の際、補助金に関する質疑・答弁があり、市議会としても現場を見る必要があるとの意見がありました。これを受け、企業にもご協力をいただいで現場視察を行いました。



■株式会社シャルマン (鯖江市川去町)

1956年にメガネフレームの部品製造からスタートし、自らの独創技術に磨きをかけ部品メーカーから総合メガネフレームメーカーへと脱皮した。

メガネの加工技術が何故医療に向くのか！ 切る以外すべての加工技術が医療機器と眼鏡には共通している。その観点から医療機器製造に取り組み始めた。堀川会長より説明を受け、工場見学をいたしました。



■タイヨー電子株式会社 (鯖江市平井町)

主要な業務内容は、電子部品の製造加工および販売、電気機械器具の製造販売です。新たな事業でレタスの水耕栽培を行っています。内容は、カリウム含有量の少ない葉菜類を栽培することで、腎臓病透析患者の食生活改善に大いに貢献しています。低カリウム葉菜類は、腎臓透析患者であっても従来より多くの葉菜類の摂取が可能になり、また生食できることで栄養分を効率的に摂取することが可能になります。

特急存続に対する議会のこれまでの動き

北陸新幹線の金沢・敦賀間が開業されますと、在来線の経営分離やサンダーバード・しらさぎが無くなるなどのデメリットがあります。鯖江市民の利便性確保のため、これらの特急を存続してもらうよう、鯖江市議会として次のような取組を行っています。



「特急サンダーバード・特急しらさぎの存続を実現する会」発足式の写真 鯖江市役所 全員協議会室にて

平成27年12月18日
市会案(特急存続に関しての意見書)の可決
平成28年1月7日と8日
福井県ゆかりの国会議員7名に上記意見書を手渡し
平成28年10月18日
特急存続に関する要望書を国会議員に提出
平成28年10月21日
市町議長会議長・県知事に対して要望書
平成28年10月26日
市長・区長会・議長・商工会が県知事・県議会議長に要望書
平成28年10月31日
市、市議会、商工会議所が「特急サンダーバード・特急しらさぎの存続を実現する会」発足
平成28年11月6日
国土交通省鉄道局次長と意見交換

今後の特急存続の在り方について (発足式での今後の要望方針)

- 大阪開業までの間、福井駅まで「特急サンダーバード」を運行
※フリーゲージトレイン(FGT)の開発が遅れているため
- 敦賀駅を終着駅とせず福井まで「特急しらさぎ」を運行
※経営分離同意の前提であった敦賀駅での同一ホーム乗り換えが履行されないため
- JR西日本管轄を運休する米原福井間の「特急しらさぎ」のみ運行
- 米原経由・湖西線経由の大阪方面からの「新快速」を福井駅まで運行
※敦賀駅での同一ホーム乗り換えが履行されていないため

国土交通省 鉄道局の話

平成26年10月から、九州新幹線、新八代、鹿児島本線を繰り返し、60万kmを走行する3モード耐久走行試験を開始したが、車両の一部に微細な磨耗痕等が確認されたことから、走行試験を一時休止した。現在は、改良台車による検証試験を経て走行試験を行う予定をしている。敦賀開業が3年前倒しになったため、FGTの開発が間に合わないこととなった。

敦賀市からの要望では、特急列車は新幹線高架の下での上下乗換で、在来線の乗換は現敦賀駅での連絡通路乗換となっている。

市民との意見交換

平成28年11月3日(木) 於:夢みらい館・さばえ

鯖江市男女共同参画地域推進委員会主催で市議会議員との懇談会が行われました。

市民40名、高校生13名、市議会議員11名が6グループに分かれワークショップを開催、議題には女性議員を増やすためにはと、若者が住みたくなる街づくりについて、話し合い活発な意見などが出されました。



9月定例会 一般質問



市政同志会
佐々木勝久 議員

北陸新幹線敦賀開業等における、県民や来県客の利便性の確保について

問 「北陸新幹線敦賀開業後の福井駅までの特急存続に向けた意見交換会」を今後はどのようにしていくのか？

答 市長 福井駅までの特急存続について、議会と理事者一体となって運動展開できる事から感謝を申し上げます。

関西・中京の乗り換えは、敦賀駅での同一ホーム乗り換えと、富山大阪間はサンダーバードの代替としてフリーゲージトレインで乗り換

り換えなしで、大阪まで運行する事（フル規格で整備されるまでの暫定）で同意した。同意条件がこれだけ変わると声を上げていかなければ大きな禍根を残すことになる。敦賀駅

同一ホーム乗り換えではなくなり、上下移動で20m、平行移動20mと大変利便性が悪くなり、フリーゲージトレインは九州新幹線でもまだ未整備という状況

で北陸の雪対応仕様の開発は困難だと思われる。ですから、その代替を何とかしてくれという事が至極当然な要望だと思う。10月中に

は仮称であるが「サンダーバード・しらすぎの存続を実現する会」をつくり、当面は中央要請や様々な対応策の勉強会も行う必要があると考えている。

問 並行在来線の運行会社を北陸等で行うことで経営効率化やお客様本位の経営や運行が行われると思うか？

答 議員が御提案の通り、相互乗り入れや乗り継ぎの利便性の確保を図るための協議を推進することは非常に重要である。並行在来線検討状況は、今後随時お知らせしていく。

食品ロス削減に向けての取組について



公明党
奥村 義則 議員

食品ロス削減に向けての取組について

問 まだ食べられるのに捨てられている食べ物、これを食品ロスと数えている。平成25年度における国全体の食品廃棄物は1千797万トンであり、この内の役4割の632万トンが食品ロスと農水省は推計している。これは全国民1人がおおよそ茶碗1杯分のご飯を毎日捨てていることに相当すると試算も出ているが、鯖江市の食品ロスの実態は。

答 当市の場合、食品ロスと捉えているのは、賞味期限が過ぎ調理さ

れずに廃棄されているもので、今年度の調査では燃やすごみの4.1%にあたる。また、平成27年度における一般家庭のごみ排出量では約522トンと試算できる。食べ残しや調理できるのに捨てられた食品等も含めれば、燃やすごみの37.5%である。

問 食品ロス削減に向けた今後の取組でありますが、ごみ問題懇話会において、行政側から先進事例の紹介などしていただき、削減目標や削減策等の議論をしていただきたい。

答 福井県では、2年後に福井しあわせ元気

体、障害者スポーツ大会が開催されます。鯖江市に於ける県内外の人たちに、食品ロス削減推進の具体的な取組のPRもしていきたいと思っております。そして、飲食業者、市民行政が一体となり、市民運動という大きなうねりを作っていただきたいと考えるが。

答 現在、ごみ問題懇話会において、特に燃やすごみの削減について、ごみ袋の規格の見直し、記名欄の導入、将来的な有料化なども視野に継続検討を行っている。食品ロスも大きな課題と認識しており、議員提案の福井国体も一つの契機と捉え、今後、より具体的な形での取組方法も検討していきたい。



市民創世会

石川 修 議員

市長選について

問 牧野市長は四期目に臨まれるわけが多選というものについてどのような認識でいるのか。

答市長 一般論として多選の弊害については承知している。また、政治に終わりはなく、引き際の難しさも痛感している。その中で四選への出馬を決断し、市民のご理解とご支持を得られれば、初心に返って市民の目線、生活者の視点に立ってこれからも鯖江市の発展のために全力投球していきたい。

北陸新幹線について

問 中京・関西方面から福井駅までの特急存

続について、当初の説明では市民の利便性の確保として、フリーゲージトレインなどを利用することだったか、この計画が頓挫している。その中で鯖江市のすべき立場と対応は。

答市長 当初の説明では敦賀駅での同一ホーム乗り換えで、フリーゲージトレインも走る予定であった。それが変更され、敦賀駅では上下移動20m、平行移動200mになった。またフリーゲージトレインは開発が敦賀開業に間に合わないという状況になってきている。今後は、これをチャンスと捉え、本来はあり得なかった福井駅まで

の特急存続を鯖江市から理事者、経済界、議会が一体となり要望することで鯖江市にとってメリットが出せる状況を作っていく。

鯖江市にとって北陸新幹線開業のメリットを出すため、また福井駅までの特急存続を可能にするためのキーとなるのは、福井先行開業があると思うが、鯖江市としてこの件についても要望していくべきと考えるが。

答市長 福井先行開業は細かい情報は入ってきていないが、報道等により非常に厳しいと聞いている。そこで先行開業が難しいのであれば、敦賀開業の3年前倒しを少し早くできないかという運動展開になっていくと思われる。ただし、現在について詳細は把握していないのが現状である。



公明党

遠藤 隆 議員

介護予防・日常生活支援総合事業について

問 2025年には、団塊の世代が75歳を超え、日本は超高齢化社会の中で要介護者増加に向き合うことになる。要介護リスクが高くなってくる後期高齢者75歳以上の人口は2025年に向けて増加し続ける一方で生産年齢15歳から64歳の人口は継続的に減少していく。その中で、多世代世帯の高齢者の増加だけではなく、単身世帯・高齢者のみ世帯の増加も大きな影響をもたらす、早い段階から問題が顕在化してくる。しかしながら、在宅介護のニーズが増加する中で、今日においてそれを支える専門職の増加は期待できない。高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためには生活環境、身体的機能の変化に応じて医療、介護予防、住まい、生活支援を柔軟に組み合わせ提供する仕組みを構築していかなければならない。

答 総合事業の移行は確固たる地域包括ケアシステムの構築だと思いが、本市における総合事業の基本概念の位置付けは。

答 本市としては、多様な高齢者の生活支援ニーズに応えるため住民、ボランティア、

民間事業者等多様な主体を活用し地域全体で高齢者を支える。そのため、ご近所福祉ネットワークの活動と連動して、市民主体の身近な集いづくり、見守り、配食事業等の生活支援に取り組み、市民自ら介護予防や地域で支え合う体制づくりを進め総合事業の中で地域づくりを生かしていく。また、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組むことがたいへん重要になってくるため、高齢者の介護予防参加に向けた取組の促進を図り、高齢者の方が社会参加できるよう推進していく考えである。

そのほかの質問 改正介護休業法に係る今後の展開について。

ながら、在宅介護のニーズが増加する中で、今日においてそれを支える専門職の増加は期待できない。高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためには生活環境、身体的機能の変化に応じて医療、介護予防、住まい、生活支援を柔軟に組み合わせ提供する仕組みを構築していかなければならない。

ながら、在宅介護のニーズが増加する中で、今日においてそれを支える専門職の増加は期待できない。高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためには生活環境、身体的機能の変化に応じて医療、介護予防、住まい、生活支援を柔軟に組み合わせ提供する仕組みを構築していかなければならない。



市民創世会
大門 嘉和 議員

福井国体に向けての取組について

環境美化への取組

問 花いっぱい運動への取組は。

答 教育長 来年度から県の花いっぱい運動により、花苗や肥料、プランター等を配布。また、花によるまちづくりコンクールへの支援事業も展開。街全体の環境美化への取り組みを強力に推進することにより、大会本番に向けた気運の醸成と歓迎ムードの高揚を図る。

問 ゴミやタバコの吸い殻のポイ捨て、ペットの糞対策は。

答 条例により3万円以下の過料を定めているが罰則の適用事例はない。今後モラルの向

転車通行帯整備事業」も併せて実施する。
問 サンドーム福井までの歩道の整備をすべきではないか。

上を図るキャンペーンを実施したい。ペットの糞対策は「イエローカード作戦」を用意しているが現在まで2団体の利用に留まる。制度の簡素化を考え、周知を計る。

そのほかの質問

道守制度、里親制度、まち美化への諸施策について。

快適な歩行環境の整備

問 鯖江駅から体育館までの歩道の整備は。

答 街路樹の根上がりによる柵やタイルの破損は快適歩行空間整備事業で直す。また、めがねをモチーフにしたデザインで「めがねロード整備事業」、「自



市政同志会
福原 敏弘 議員

子育て環境整備

問 出生率を上げることは家庭の経済負担を増加させることになり、人口が増加しない要因となるため、出生率を上げる施策を考えているのか。

答 未婚晩婚化に対しては、婚活支援として、出会いの創出、結婚に対する意識の醸成講座を開催、経済負担については、妊婦の一般健康診査、初期血液検査の部分で約10万円の公費、乳幼児健診や8種の予防接種の公費支援等に経済的な負担に対して助成している。精神的負担については、助産師が産前産後の心身の不調に関する電話相談、家庭訪問などや

出産後乳児に対して保健師・助産師がお一人お一人のところを訪問して、健康状態、成長に発達、子育て状況などを確認し、相談・アドバイスを行っている。不妊については、男性不妊治療費の助成を行っている現状です。また、子育てアプリ、つつじっこリトルなどを活用して情報発信を行い安全・安心な子育て環境の整備に努めています。

業の取得促進、また勤務時間等の短縮、出産等を理由とした退職後の再就職の促進についてのどのような施策を行っているのか。

答 育児に関しては、鯖江市育児休業代替要員確保支援助成があり、事業主が育児休業取得者の代替要員を確保して、育児休業取得後もとの職場等に復帰させた場合、事業主に育児休業取得者1人当たり50万円が支給される。その利用促進と合わせて、鯖江市民を雇用した場合には1人当たり15万円の上乗せ支援を行っている。また、事業主が就業規則等で育児短時間勤務を制度化した上で従業員の方に1ヶ月以上制度を利用した場合に、事業主に



住み良い街づくり

問 鯖江市では育児休

に対して年度1回限り10万円の助成を行っている。



市民創世会
丹尾 廣樹 議員

「県立鯖江青年の家」の整備について

問 地元の周辺整備案について、どのように支えてもらえるのか。

答 市長 地元の強い要望は十分承知しているが、県有地でないところに県有施設は建てられない。もし可能となつても相当の使用制限が地元にかかる。とにかく今後は、地元の役割、市の役割、県の役割、改築委員会の考えの中でどうすみ分けができるかが課題となる。

都市公園について

問 都市公園の役割をどう考える。

答 良好な自然環境の中で、休息や散歩、遊戯、運動など市民の活

動や潤いの場を提供する。また、街の安全性を向上させるため、災害時の避難場所や救済活動の拠点の役割もある。

問 市の条例では、市民1人当たりの公園敷地面積の標準は15㎡以上となっている、現状は。

答 本市の都市公園は、合計面積が86.86haで市民1人当たり約12.6㎡となっている。

問 ちなみに県平均は1人当たり15.4㎡と聞く。今後の整備方針は。

答 国が示している敷地面積の標準は10㎡で、これを上回っていることから、補助事業を活用した新たな公園の整備は難しい。今後は市

の目標達成に向け、まずは未供用区域が多い総合公園の整備を中心に検討していく。

問 日野川西部地区に一定規模の公園を整備すべきと考える。

答 日野川西部地区には宅地造成に伴う街区公園が多く点在しているが、一定規模の公園は少ない状況。今後は、都市公園事業だけでなく、他省庁の補助事業を活用した公園の整備を研究していきたい。

意見 県屋外広告物条例の改正により西山公園周辺が新たな規制の対象区域に入る。景観優先かそれとも商業活性を図るのかの対立点はまちづくりの根幹にかかわる問題。それ故、市内商業者の実情、意見を十分把握し、補償額や補助額、撤去期限など真摯に考慮すべき。



市民創世会
木村 愛子 議員

子どもじやさつりまちづくり

問 幼・保・小連携を進めるためにも、認定こども園の全ての校区に早い設置が望まれるが、今後の見通しは。

答 1小学校区に1認定こども園が整備できればと、子ども・子育て会議で、年度内に計画を策定する。惜陰小学校区では鯖江幼稚園と西山保育所、進徳小学校区では進徳幼稚園と早稲田保育所、それぞれを統合して、こども園化に向け、両園の保護者会、それから地元区長会など皆様に既に説明を済ませた。

要望 2つでそういう状況、子どもたちの成長は早い。残りも早い。

問 人口減少と少子化における小規模学校の現状と課題は。

答 教育長 教師の研修会等、優先順をつけて、児童の教育活動に支障が出ないように配慮して参加。県教育研究所の通信型研修や市の遠隔授業システム整備等有効に活用したい。児童・生徒が、スポーツや近隣の学校で合同や連携している事例はあるが、文化面では、子どもたちの希望、指導者の確保、保護者の意向、継続性の問題などを考慮して研究する課題である。法令上学校規模は規定があるが、社会性が育ちにくい、

問 子ども子育て関連事業は、量や数値で成果を求めるのではなく、市の5年後、10年後を見据えた骨太で大胆な施策を期待したい。

答 市長 埋もれた地域資源・人の掘り起こしで、地域の中で子育てしやすい、見守ってもらえる環境づくり、アプリを利用した市民の関係団体のネットワークやお医者さまとの連携等もやりたい。認定こども園も学童問題もどんだん取り組む。議員指摘の公共施設の統廃合もある、そういったものも工夫しながら、地域で見守る日本一の子育て環境を目指したい。

多様な考えに触れる機会が少ない等のデメリット解消等に努め、現時点で小・中学校の統廃合は考えていない。



市政同志会
帰山 明朗 議員

本市所有の公共施設老朽化が及ぼす財政的影響について問う

問 本市公共施設の建物数は約390棟。延べ面積は約30万㎡。施設の多くは昭和50年代に集中して建てられ十数年後には一斉に築50年を迎える。今後、時代の変化、人口構造の変化などにより公共施設の需要自体も大きく変化することも考えられ、施設老朽化対策については、本市の財政状況適正な規模を改めて見極めて検討することが、今後、重要だが、本市の公共施設老朽化が及ぼす今後の財政的影響および「公共施設等総合管理計画」について尋ねる。

答 地方創生統括監 公共施設老朽化対策は本市のみならず我が国の大きな課題。本市においても、老朽化公共施設に関し、将来的に現在機能を維持し中長期的に活用するには、必要で大規模改修や機器更新など、今後、多額の費用を見込む。確実に実行するには財政的に大変厳しいと認識している。こうした状況の中、国は、地方自治体には、公共施設等の全体的状況を早急に把握し、現状や将来見通しを分析し、公共施設等の管理基本の方針「公共施設等総合管理計画」の策定を要請している。この計画は策定経費や

計画に基づく公共施設等の除却については国の財政支援がある。これまで本市は、公共施設長寿命化計画・社会資本施設台帳・個別の長寿命化計画を整備・策定してきた。現在は市固有資産台帳整備に取り組んでいる。それらをもとに、この「公共施設等総合管理計画」をこれから着実に策定し、それに基づき、総合的かつ長期的視点を持って、公共施設等の更新や統廃合、長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や平準化、もしくは公共施設等の最適な配置の実現を目指したいと考える。

そのほかの質問

「行財政改革について」「教員の多忙化とその解消のための対応について」

主な議案

《9月定例会》

平成28年度一般会計補正予算

2千130万円

介護ロボット導入促進事業補助金

《254万7千円》

介護事業所が介護ロボット（介護用マッスルスーツや歩行器）を導入する費用を補助するもの

保育対策総合支援事業費

《850万円》

私立の保育所のICT化を進めるためシステム導入（保育業務支援システム、事故防止や事故検証体制強化のためのビデオカメラ設置など）の補助
おもてなし商業エリア創出事業費

《95万円》

福井国体、東京オリンピック、北陸新幹線敦賀開業を踏まえ、県内外の観光客にとって魅力ある店を増やすため、おもてなしの拠点を作るための県の補助事業。鯖江市の対象エリアは、道の駅西山公園からJR鯖江駅を結ぶエリア。
本年度は外部の専門員による経営状況や改修について助言指導に係る費用。

体育振興諸経費

《150万円》

東京オリンピックの事前合宿の誘致推進委員会立ち上げのための負担金
体育施設維持補修費

《100万円》

三六武道館の2階剣道場の床の経年劣化を研磨・塗装工事により改修するもの

議 審 会 員 委

総務委員会

補正予算について

問 国庫支出金の保育士対策総合支援事業費補助金や地域介護・福祉空間整備推進交付金、理科教育等設備整備費補助金は、毎年、あるのか。また、県支出金のおもてなし商業エリア創出事業費補助金は、単年度の事業なのか。
答 保育士対策総合支援事業費補助金や地域介護・福祉空間整備推進交付金は、継続性はない。理科教育等設備整備費補助金は、従前から継続されている。県支出金のおもてなし商業エリア創出事業費補助金は、今年度から3か年の事業として創設された。
問 コミュニティバス運行事業で、今回は、バスの導入について、リースにした理由は。
答 今回の地方創生活交付金を活用しようとする、備品購入は、補助対象と認められない

ので、リースによるバス導入を図る。

問 幹線ルートの運行は、速達性を優先したルートとなっているとの説明だが、ルートによつては、遠回りとなっている路線も見受けられるが。

答 地域からの要望を取り入れた結果、遠回りとなった路線もある。

問 東陽中学校のように、冬季間の通学バスを保護者で出している学校もあるが、その対策は考えなかったのか。

答 通学バスのような学校の玄関先までのルートは考えていない。市民の通勤・通学を優先し、福鉄バスやJR、福井鉄道福武線へ連絡するように計画した。

問 つつじバスの再編計画を作成し、運行すること、国庫補助の対象となることだが、いつまで、国庫補助金を受けられるのか。

陳情第1号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について
意見 個別内容を見ると、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握や小規模自治体に配慮した段階補正の強化対策という点は、合併しないで自主自立の道を歩んできた本市にとつては、限られた交付税の配分を考えると、あまりメリットがない。これに対し、各自治体の実態に見合った歳出・歳入を的確に見積もるためには、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方については、国が地方自治体と十分な協議を行い、合意のもとで算定することは、至極当然。歳出効率化に向けたトツプランナー方式の導入は、国主導で地域間の競争を促進しようとする意図が見えるため、慎重な対応を求めるべき。

産業建設委員会

補正予算について

●おもてなし商業エリア創出事業費について

問 県内外からの観光客をおもてなしする魅力ある店舗を増やすために、経営の見直しや店舗の改装をする際の助言や指導を行うコーデイネーターへの報酬費等として、今回95万円が計上されている。そして対象のおもてなし商業エリアとして中心市街地を含む鯖江駅西側を想定している。

平成30年の福井国体や平成35年春の北陸新幹線敦賀開業予定などを視野に入れて、鯖江駅東側、南側へもエリアを広げるべきではないのか。

答 この事業は県の補助事業であり、店舗数、店舗の種類の数、割合などが決まっている。鯖江駅東側のエリアを

教育民生委員会

補正予算について

●高齢者福祉費

問 介護ロボット導入を支援のための補助金とのことだが、補助対象の3事業所の負担分があるのか、また、全ての事業所に希望を聞いて3事業所だけが応募してきたのか、その経緯は？

答 76の市内全事業所に対して募集し、応募は3件であった。また、各事業所が導入するスーツは標準タイプのもので補助上限に達していないため、スーツのみ導入の事業所には負担は無い。しかし、歩行器も応募してきた事業所はスーツの分と併せて上限を超える額だけ事業所の負担となる。

●体育振興費
問 東京オリンピック先

の誘致推進委員会立ち上げのための負担金とのことだが、誘致に係る全体の費用をどれくらい見込んでいるのか。また、そのうち鯖江市の持ち出しの額はどれくらいであると見込んでいるのか？

答 誘致イベントの後に相手国と体操協会を含めて進めていく話であり、相手国の要人が鯖江市に視察に来られたりすることも考えられるため、全体としてははつきりとは見えていない。

要望 相手もある話であるが、誘致するからには費用対効果についても見込んで事業を進める必要があるため、誘致活動に当たった費用などを適時、議会に報告いただいて進めたい。

●◎● 審 議 日 程 ●◎●

《9月定例会》

8月24日(水) **本会議**
提案理由説明

22日(月) **広報委員会**

9月 2日(金) **議会・行政改革推進特別委員会**

5日(月) **本会議**
質疑 一般質問

6日(火) **本会議**
一般質問

8日(木) **常任委員会**
総務 産業建設 教育民生

12日(月) **総合戦略等特別委員会**
広報委員会
産業建設委員協議会

16日(金) **議会運営委員会**
本会議
委員長報告 質疑 討論 採決
議会・行政改革推進委員会
総合戦略等特別委員協議会

議案と結果

[8月24日提出・9月16日議決]

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第49号	平成28年度鯖江市一般会計補正予算(第3号)	総務・産建・教民	可決
議案第50号	平成28年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	教育民生	〃

[9月16日提出・同日議決]

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
市会案第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	—	可決

[8月24日提出・9月定例会後の継続審査(12月定例会で議決予定)]

議案番号	件名	付託委員会
議案第51号	平成27年度鯖江市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別
議案第52号	平成27年度鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第53号	平成27年度鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第54号	平成27年度鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第55号	平成27年度鯖江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第56号	平成27年度鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第57号	平成27年度鯖江市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第58号	平成27年度鯖江市水道事業会計決算の認定について	〃

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定・実行など、新たな政策課題に直面しています。一方、地方公務員をはじめ、人材が減少する中で、新たなニーズの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障と地方財政を二大ターゲットとした歳出削減にむけた議論が加速しています。とくに、今年度から開始された「トッランナー方式」の導入は、民間委託を前提とした地方交付税算定を容認するものであり、地方財政全体の安易な縮小が危惧されるものとなっています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、2017年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすことが必要であり、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 1 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止すること。
- 4 復興交付金、震災復興特別交付税などの復興にかかる財源措置については、復興集中期間終了後の2016年度以降も継続すること。また、2015年度の国勢調査を踏まえた震災に伴う人口急減自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
- 5 地域間の財源偏在性の是正のため、地方偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。
同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証したうえで、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
- 6 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」および「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振替えること。
- 7 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年9月16日

福井県鯖江市議会

〈意見書の提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官
内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当） 内閣府特命担当大臣（地方創生担当）
復興大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

議会日誌

9月	20日(火) 21日(水) 26日(月)	決算特別委員会分科会 決算特別委員会分科会 区長会との意見交換会
10月	4日(火)～6日(木) 5日(水)～7日(金) 11日(火) 12日(水) 13日(木)～14日(金) 17日(月) 18日(火)～20日(木) 21日(金) 24日(月) 25日(火)～26日(水) 27日(木)～28日(金)	産業建設委員会行政視察 教育民生委員会行政視察 総務委員会行政視察 広報委員会 丹南地区市町議会議長会議員研修会 議会・行政改革推進特別委員会 決算特別委員会分科会まとめ 市内工場視察 鯖江・丹生消防組合議会行政視察 福井県市議会議長会中央要望 議会運営委員会行政視察 決算特別委員会総括審査調整会議 広報委員会 市町議会議員合同研修会 北信越市議会議長会評議員会 全国市議会議長会基地協議会 北信越部会総会
11月	1日(火)～2日(水) 2日(水) 4日(金) 7日(月) 8日(火)～9日(水) 11日(金) 14日(月)～15日(火) 16日(水) 22日(火)	鯖江広域衛生施設組合議会行政視察 福井県後期高齢者医療広域連合議会 議会運営委員会 広報委員会 公立丹南病院組合議会行政視察 決算特別委員会総括審査 福井県丹南広域組合議会行政視察 福井県市議会議長会議員研修会 議会運営委員会・全員協議会

鯖江市議会報表紙の写真募集!!

市議会では、年4回(5月、8月、11月、2月)鯖江市議会報を発行しています。開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる議会報とするために、表紙の写真を募集しています。

募集する写真

鯖江市内で撮影された人物、四季折々の風景、行事などの各種イベントの写真

応募方法

住所・氏名・電話番号・写真の撮影場所・撮影日時を記入のうえ、議会事務局へEメール、もしくは郵送・持参ください。

応募上の条件

- ・鯖江市内で撮影されたもの
- ・被写体が人物の場合や個人の所有物の場合は、必ず被写体ご本人(未成年の場合は保護者)や所有者に応募の承諾を得てください。
- ・採用作品の著作権は、市議会に帰属するものとします。
- ・ご応募いただいた写真は原則返却いたしませんので、予めご了承ください。

選考方法

鯖江市議会の広報委員会において決定し、掲載します。

次回号の応募締め切り

2月25日号の締め切りは平成29年1月10日(火)

お問い合わせ

鯖江市議会事務局(鯖江市議会 広報委員会)
電話:53-2249
メール:SC-Gikai@city.sabae.lg.jp

編集後記

こんにちは、鯖江市議会報です。
3カ月に一度、顔を変え、味を変えて登場していますが、いかがでしょうか、お読みいただいていますでしょうか。
私たち調理人たちは、品を変え、味を変えて調理していますが、合わないときには飲み込んでください。

私たちは、このように毎回取組んではおりますが、味が下駄など、ご意見や感想をいただくと幸甚に存じます。
これからの、皆さまに可愛読いただけるよう取組んでまいりますので、鯖江市議会報をよろしくお願いたします。
広報委員会委員
佐々木 一弥

《第407回 12月定例会日程(予定)》

市議会の日程				CATV放送予定
11月30日(水)	10時	本会議	(提案理由説明)	生放送
12月 1日(木)				18時(11/30収録分)
12月 12日(月)	10時	本会議	(質疑、代表質問・一般質問)	生放送
12月 13日(火)	10時	本会議	(一般質問)	生放送
※14日(水)	10時	本会議	※一般質問が13日で終了した場合は、ありません。	生放送
12月 15日(木)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	18時(12/12収録分)
12月 16日(金)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	18時(12/13収録分)
※17日(土)			14日に本会議がない場合、放送はありません。	18時(12/14収録分)
12月 20日(火)	10時	委員会	総合戦略等特別	
	13時30分	委員会	議会・行政改革等特別	
12月 22日(木)	10時	本会議	(委員長報告、採決)	生放送
12月 23日(金)				18時(12/22収録分)

※ 進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

鯖江市のホームページで本会議録画の動画配信を行っています。
また、USTREAM(ユーストリーム)による本会議のリアルタイム放送も行っています。
過去の議会報もホームページで閲覧できます。

